

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第149期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松上 英一郎
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 克佳
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 克佳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益	(千円)	15,987,708	16,188,180	16,335,717	16,548,110	15,581,126
経常利益	(千円)	1,235,144	1,205,898	1,164,535	1,159,519	896,673
親会社株主に帰属する 当期純利益	(千円)	493,418	826,069	716,169	641,208	1,893,717
包括利益	(千円)	512,626	493,945	1,243,469	1,062,347	34,131
純資産額	(千円)	6,496,228	6,938,359	8,131,180	9,141,471	9,123,626
総資産額	(千円)	28,382,848	28,132,304	29,591,146	30,409,378	28,010,204
1株当たり純資産額	(円)	638.07	681.88	799.48	899.27	897.75
1株当たり当期純利益 金額	(円)	48.37	81.34	70.55	63.18	186.67
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	22.8	24.6	27.4	30.0	32.5
自己資本利益率	(%)	7.9	12.3	9.5	7.4	20.8
株価収益率	(倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,769,107	3,220,734	2,120,679	2,272,947	1,949,535
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,330,951	1,157,964	1,315,918	1,415,873	1,475,068
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	669,421	2,148,382	752,051	978,287	3,041,496
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,372,882	1,287,269	1,339,980	1,218,766	1,601,874
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,231 (669)	1,204 (697)	1,216 (670)	1,168 (677)	1,125 (625)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第148期の期首から適用しており、第147期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第145期	第146期	第147期	第148期	第149期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
営業収益 (千円)	10,038,484	10,352,716	10,608,016	10,886,025	10,489,135
経常利益 (千円)	956,853	908,052	871,033	935,984	501,330
当期純利益 (千円)	327,441	493,664	548,929	529,033	1,351,426
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	510,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	5,333,968	5,484,891	6,373,563	7,213,399	6,897,656
総資産額 (千円)	23,912,693	23,580,465	24,705,767	26,062,071	24,118,465
1株当たり純資産額 (円)	525.17	540.28	627.96	710.87	680.05
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.23	48.61	54.08	52.13	133.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	23.2	25.7	27.7	28.6
自己資本利益率 (%)	6.3	9.1	9.2	7.8	19.2
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	15.52	10.28	9.24	9.59	3.75
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	726 (272)	723 (279)	734 (266)	704 (270)	685 (286)

- (注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第148期の期首から適用しており、第147期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
 5. 株主総利回り、比較指標、最高株価および最低株価については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
1922年9月	鹿島参宮鉄道株式会社設立（資本金100万円）
1924年6月	石岡駅～常陸小川駅間営業開始
1926年8月	常陸小川駅～浜駅間営業開始
1928年2月	浜駅～玉造町駅間営業開始
1929年5月	玉造町駅～鉾田駅間営業開始
1931年7月	自動車運送事業営業開始
1965年6月	常総筑波鉄道株式会社を吸収合併し、商号を関東鉄道株式会社とする。
1968年8月	乗合バスワンマン運行開始
1970年9月	関鉄霞ヶ浦阿見団地造成・宅地分譲開始
1971年8月	竜ヶ崎線ワンマン運行開始
1979年4月	筑波線を筑波鉄道株式会社へ譲渡
〃	鉾田線を鹿島鉄道株式会社へ譲渡
1982年3月	乗合バスワンマン運行100%達成
1984年11月	常総線取手駅～水海道駅間複線化全線開通
1987年4月	高速バス路線を運行開始（つくばセンター～東京駅）
1988年4月	水戸駅～東京駅間高速バス運行開始
1989年4月	鹿島神宮駅～東京駅間高速バス運行開始
1994年7月	土浦・つくば～成田空港間直行バス運行開始
1997年5月	常総線水海道駅～下館駅間ワンマン運行開始
1999年2月	水海道駅～東京駅間高速バス運行開始
1999年6月	つくばセンター～羽田空港間直行バス運行開始
2001年4月	水戸駅・つくばセンター～京都・大阪間夜行高速バス運行開始
2004年3月	常総線取手駅～水海道駅間の一部列車のワンマン運行開始
2005年3月	常総線守谷駅橋上化営業開始
2005年8月	常総線快速列車運行開始
2005年8月	筑波大学キャンパス交通システム（筑波大学循環線）運行開始
2005年10月	筑波山シャトルバス運行開始
2006年4月	つくば市コミュニティバス受託運行開始
2007年4月	鉄道旅客運賃改定の実施
2009年3月	常総線と竜ヶ崎線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
2011年3月	常総線に「ゆめみ野駅」を開業
2013年3月	高速バス鹿島神宮駅～東京駅線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
2013年11月	常総線開業100周年
2015年6月	関東鉄道株式会社合併50周年
2015年10月	取手営業所と水戸営業所でICカード乗車券システム「PASMO」導入
2016年9月	土浦営業所、つくば中央営業所、つくば北営業所でICカード乗車券システム「PASMO」導入
2017年9月	一般路線バス全路線にICカード乗車システム「PASMO」導入
2017年12月	水海道営業所と取手営業所が統合し、守谷営業所を新設
2018年3月	水戸駅～東京ディズニーリゾート 線運行開始
2019年10月	京成電鉄株式会社が株式公開買付けにより当社株式を56.46%保有、親会社となる。

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
1965年7月	常鉄観光(株)が参宮観光(株)と合併し、関鉄観光(株)となる
1965年10月	関鉄常総タクシー(株)設立
1966年6月	緑屋タクシーより経営を譲受、関鉄水戸タクシー(有)となる
1971年10月	関東情報サービス(株)設立
1971年11月	関鉄取手タクシー(株)、関鉄県南タクシー(株)設立
1975年4月	関鉄自動車工業(株)設立
1979年4月	筑波鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 筑波線土浦～岩瀬間 40.1km) 鹿島鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 鉾田線石岡～鉾田間 27.2km)
1987年4月	筑波鉄道(株)鉄道事業(土浦～岩瀬間40.1km)を廃止
1987年5月	関鉄土浦タクシー(株)が京成観光タクシー(株)と合併
1987年6月	筑波鉄道(株)が関鉄筑波商事(株)に商号変更
1989年6月	鹿島鉄道(株)石岡～玉里間にレールバス運行開始 石岡～東田中間に新駅「石岡南台」を設置
1999年9月	関東鉄道(株)、日本観光バス(株)、竜ヶ崎観光バス(株)各社の貸切バス事業を関鉄観光バス(株)が譲受
2000年3月	日本観光バス(株)と竜ヶ崎観光バス(株)が合併し、(株)関鉄クリエイトとなる
2000年9月	関鉄鹿島タクシー(株)が関鉄潮来タクシー(株)と合併
2000年10月	(株)関鉄ゴルフセンターが関鉄パープルバス(株)に商号変更 関鉄パーキング(株)が関鉄メロンバス(株)に商号変更
2001年6月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄パープルバス(株)、関鉄メロンバス(株)が譲受
2002年3月	関鉄グリーンバス(株)設立
2002年7月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2003年9月	関東情報サービス(株)の東京事業所開設
2004年10月	関鉄筑波商事(株)が土浦市乙戸南「サニーコート乙戸南」10棟42戸の賃貸開始
2005年8月	関鉄メロンバス(株)の路線バス事業を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2005年8月	関鉄土浦タクシー(株)がつくばセンター交通広場にタクシー乗り入れ開始
2007年3月	鹿島鉄道(株)が鹿島鉄道線(石岡～鉾田間)を廃止し、鉄道事業から撤退
2009年3月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄常総タクシー(株)と関鉄取手タクシー(株)を吸収合併
2010年8月	関鉄グリーンバス(株)が旧鹿島鉄道線を利用したBRT(バス高速輸送システム)路線運行開始
2012年6月	関鉄水戸タクシー(株)が関鉄笠間ハイヤー(株)を吸収合併
2017年3月	鹿島鉄道(株)の不動産賃貸事業を関鉄筑波商事(株)に継承
2018年3月	関鉄グリーンバス(株)、関鉄パープルバス(株)、関鉄観光バス(株)にICカード乗車システム「PASMO」導入

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社14社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次の通りであります。

(1) 運輸業（8社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、関鉄観光バス(株) 1、関鉄パープルバス(株) 1、関鉄グリーンバス(株) 1
タクシー業	関鉄水戸タクシー(株) 1、関鉄土浦タクシー(株) 1、関鉄県南タクシー(株) 1 関鉄ハイヤー(株) 1

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
分譲、賃貸業	当社、関鉄筑波商事(株) 1、鹿島鉄道(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1

(3) 流通業（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	常総産業(株) 1、(株)関鉄クリエイト 1
骨材の販売業	常総産業(株) 1

(4) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
情報サービス業	関東情報サービス(株) 1
旅行業	関鉄観光(株) 1
ゴルフ練習場業	関鉄筑波商事(株) 1

(5) 自動車車両整備業（1社）

事業の内容	会社名
自動車車両整備業	関鉄自動車工業(株) 1

(注) 1. 連結子会社

2. 上記部門の会社数には、当社及び子会社3社が重複して含まれております。

3. 上記事業区分は、セグメント情報における事業区分と同一であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) 京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803,841	鉄道事業・不 動産事業	被所有 57.3	あり	なし	あり	土地	注1
(連結子会社) 関鉄筑波商事(株)	茨城県 土浦市	50,000	不動産賃貸 業・ゴルフ練 習場業	100.0	あり	あり	あり	土地	
鹿島鉄道(株)	茨城県 土浦市	10,000	不動産賃貸業	100.0	あり	あり	なし	なし	注2
常総産業(株)	茨城県 常総市	10,000	骨材の販売、 タイヤの販売	94.5	あり	なし	あり	土地	
関鉄自動車工業(株)	茨城県 土浦市	10,000	自動車車両整 備業	100.0	あり	なし	あり	建物	
関鉄観光バス(株)	茨城県 土浦市	70,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両	注3
関東情報サービス(株)	茨城県 土浦市	40,000	コンピュー ターサービス 事業	100.0	あり	なし	あり	建物	注4
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県 水戸市	12,500	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	
関鉄県南タクシー(株)	茨城県 守谷市	20,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	なし	
関鉄観光(株)	茨城県 土浦市	26,000	旅行業	100.0	あり	あり	あり	建物	
関鉄土浦タクシー(株)	茨城県 つくば市	13,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	あり	あり	土地・建物	注2
関鉄ハイヤー(株)	茨城県 石岡市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	
(株)関鉄クリエイト	茨城県 土浦市	30,000	不動産賃貸 業・物品販売 業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	
関鉄パープルバス(株)	茨城県 下妻市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両	
関鉄グリーンバス(株)	茨城県 石岡市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両	

- (注) 1. 京成電鉄(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 鹿島鉄道(株)、関鉄土浦タクシー(株)は、債務超過会社であり、2020年2月末時点では債務超過額は鹿島鉄道(株)が54,675千円、関鉄土浦タクシー(株)が70,470千円であります。
 3. 上記子会社のうち関鉄観光バス(株)は、特定子会社であります。
 4. 関東情報サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,768,731千円
	経常利益	119,711 "
	当期純利益	54,284 "
	純資産額	571,206 "
	総資産額	937,364 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(単位：人)(2020年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
913 (494)	10 (4)	12 (9)	149 (106)	41 (12)	1,125 (625)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2020年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
685人 (286)	45.05歳	15.41年	4,911,326円

(単位：人)(2020年3月31日現在)

運輸業	不動産業	計
676 (284)	9 (2)	685 (286)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、2020年3月31日現在、組合員数は664名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少・高齢化の急速な進展及び人材不足の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の落ち込みなど、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、公共交通機関の使命である安全・安心・快適な輸送サービスの提供に努め、積極的な営業施策の推進及び地域社会との連携強化に取り組み、収益力・競争力を強化し、生産性の向上を目指してまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、沿線地域と連携した需要喚起策を展開するほか、旅客動向に対応した運行ダイヤへの見直しを行い、収益力の強化に努めてまいります。

バス事業では、事故減件に向けた対策に取り組むとともに、ノンステップバス及び環境に配慮した車両を配備してまいります。また、旅客動向に対応した高速バス路線、一般路線の新設・拡充・再編を実施してまいります。

なお、運輸業においては、さらなる安全輸送の確保のため、安全に関する内部監査を継続的に実施し、運輸安全管理体制を強化するほか、激甚化する自然災害への対策も講じてまいります。

不動産業では、市場動向に対応した分譲地の販売を実施するとともに、収益物件の取得及び未利用地の有効活用、賃貸物件の空室解消に努め、安定収益を確保してまいります。

流通業、レジャー・サービス業などにおきましても、積極的な営業活動を展開することにより、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指してまいります。また、京成グループの一員として連携を強化し、収益力の向上、事業基盤の拡充などシナジーを創造するとともに、コンプライアンス体制・内部統制の強化や、環境に配慮した経営を推進し、企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。さらに、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる関鉄グループを構築してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 法的規制等

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としております。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けております。そのほか当社グループの各事業は所管法令による規制を受けており、法的規制の新設又は適用基準の重大な変更がなされた場合、企業活動の制限又は法令上の規制に対応するための経営コストの増加等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの維持、向上に取り組んでおりますが、内部統制の重大な不備等により不適切な財務報告等が発生した場合、また、反社会的勢力に対する不適切な対応等が行われた場合には、社会的信用が失墜する可能性があります。

(2) 原油高による軽油代の高騰

当社グループの運輸業のうち、鉄道・バス事業ともに、動力機関がディーゼルであるため、燃料に軽油を使用しております。中東情勢の不安定化や円安の進行など、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、茨城県県南エリアを中心に事業を展開しておりますが、その事業エリアで地震・竜巻・台風・洪水等の自然災害、事故、感染症拡大等が発生した場合、損益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 少子高齢化、モータリゼーションの普及による利用客の減少

運輸業の全国的な傾向として、少子高齢化などによる利用者の減少傾向が見られます。また、当社グループの営業エリアである茨城県においては、走行環境が他県に比べて向上しているため、マイカーの普及が著しくなっております。このような経営環境の中で、当社グループの収入のうち、鉄道・バス・タクシーなどの運輸業が約75%を占めるに至っており、利用者の減少が損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 長期金利上昇等に伴う借入金の金利高

当社グループは鉄道・バス事業を中心とした運輸業であり、安全運行の確保に必要な設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として社債や金融機関からの外部借入れによって調達しております。当社グループとしては有利子負債の削減及び固定金利化を進め、金利の変動リスクの抑制に努めておりますが、今後、金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報漏洩

当社グループでは、各事業において個人情報等業務上の機密情報を保有しております。「情報セキュリティ方針」や「個人情報保護方針」等を制定し、役員や従業員への啓蒙活動、マニュアル類の整備等機密情報の管理体制の整備・強化に努めておりますが、不測の事故等により機密情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合、損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が高い水準で推移し、個人消費や雇用情勢も改善しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気は大幅に下押しされ、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもとで、当社グループは、全事業にわたり積極的な営業活動を展開するとともに、経営の効率化を図り、収益力と旅客サービスの向上に努めてまいりました。

この結果、全事業営業収益は155億8,112万6千円で、前期に比べ9億6,698万4千円(5.8%)の減収となり、全事業営業利益は9億2,794万2千円で、前期に比べ3億293万6千円(24.6%)の減益となりました。経常利益は8億9,667万3千円で、前期に比べ2億6,284万6千円(22.7%)の減益となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は18億9,371万7千円で、前期に比べ12億5,250万8千円(195.3%)の増益となりました。

なお、当社グループは、2019年10月、京成電鉄株式会社による株式の公開買付けの結果、同社の連結子会社となりました。

〔運輸業〕

鉄道事業では、常総線において安全輸送確保のため、踏切設備の新設・更新、南守谷駅構内の法面補強及びPC枕木化工事を行いました。また、常総線6駅に宅配ロッカーを設置したほか、駅案内看板の多言語化や案内用タブレット端末の導入により、サービスの向上を図りました。

営業面では、2020年3月に常総線においてダイヤ改正を行い、利便性の向上を図りました。また、「ビール列車」、「駅からウォーク」、「水海道車両基地公開イベント」、「常総線お出かけキャンペーン」などを実施したほか、他社とタイアップした「鉄道むすめラッピング列車」を運行いたしました。さらに、「令和」改元に因んだ記念乗車券の発売や記念列車の運行、鉄道施設を使用した撮影の受注など、旅客誘致と増収に努めました。

バス事業では、潮来営業所に2階建て高速バス2両を配備いたしました。また、国土交通省の新モビリティサービス推進事業につくば市が選定され、事業主体となる「つくばスマートシティ協議会」に当社が事業者の立場で参画することとなりました。

一般路線では、「水戸駅南口～けやき台団地線」や、荳崎地区実証実験バス(つくば市)の運行を開始いたしました。また、千代田神立ライン(土浦市・かすみがうら市)の運行を開始したほか、つくば市及び龍ヶ崎市などのコミュニティバスの運行を拡大し、お客様のニーズに対応した営業施策を実施いたしました。

高速バス路線では、水戸市とつくば市を結ぶ「TMライナー」を大幅に増便したほか、高速バス全車両に携帯翻訳機を導入し、利便性とサービスの向上に努めました。

契約輸送では、グループバス全社を挙げて「いきいき茨城ゆめ国体」の輸送を行い、大会成功に貢献いたしました。

タクシー事業では、新規顧客とチケット契約を結び増収と稼働率の向上を図ったほか、ハイブリッドタクシーの増備やスマートフォン決済に対応するなど、サービスの向上と燃料費の節減に努めました。

また、2019年10月に、消費税率引き上げに伴う運賃改定を実施し、鉄道・バスではICカード運賃を「1円単位」として新たに設定したほか、鉄道・バス現業員の夏季制服を26年ぶりにリニューアルし、機能性向上とイメージアップを図りました。

しかしながら、営業収益は120億1,219万5千円で、前期に比べ5億1,351万5千円(4.1%)の減収となり、営業利益は2億6,970万5千円で、前期に比べ3億9,802万7千円(59.6%)の減益となりました。減収の主な要因は、効率的なダイヤ編成のための契約輸送の整理を行ったこと、新型コロナウイルス感染症の影響により鉄道・バスの旅客人員が減少したことなどによるものであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1~2020.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
鉄道事業	2,450,910千円	0.1%
バス事業	8,662,252	6.1
タクシー業	992,929	1.1
消去	93,897	29.0
営業収益計	12,012,195	4.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

提出会社の鉄道事業運輸成績表

業種別	単位	第149期 (2019.4.1~2020.3.31)		
			対前年増減率	
営業日数	日	366	0.3%	
営業キロ	キロ	55.6	0.0	
客車走行キロ	千キロ	3,298	0.3	
輸送人員	定期	千人	7,026	3.4
	定期外	"	4,142	2.5
	計	"	11,168	1.1
旅客運輸収入	定期	千円	1,156,552	2.5
	定期外	"	1,164,338	2.8
	計	"	2,320,912	0.3
運輸雑収	"	130,019	2.8	
収入合計	"	2,450,910	0.1	
一日平均収入	"	6,696	0.4	
乗車効率	%	16.4		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{延人}^* \times (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^* \text{程})}{(\text{客車走行}^* \times \text{平均定員})} \times 100$$

〔不動産業〕

分譲業では、「土浦市つくば南」の4区画及び「石岡市行里川分譲土地」を販売いたしました。

賃貸業では、「つくば市研究学園建物」の賃貸を開始したほか、テナントの空室解消に努め、稼働率の向上を図りました。また、建設業では、関係会社の設備改修工事などを受注し、増収に努めました。

以上の結果、営業収益は10億1,477万6千円で、前期に比べ5,494万9千円(5.7%)の増収となりましたが、営業利益は4億2,325万円で、前期に比べ4,429万6千円(9.5%)の減益となりました。減益の主な要因は、賃貸物件の収益性向上や新規顧客誘致を図るため、外壁塗装工事やLED化工事などを進めたことによるものであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1~2020.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
不動産分譲業	75,370千円	53.4%
不動産賃貸業	966,842	2.2
不動産建設業	91,272	45.8
消去	118,708	21.6
営業収益計	1,014,776	5.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

〔流通業〕

タイヤやバラスト用砕石などの受注に努めたほか、茨城県内の名産品を取り扱うなど収益力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は5億5,303万円で、前期に比べ1,520万1千円(2.8%)の増収となり、営業利益は2,274万9千円で、前期に比べ1,484万7千円(187.9%)の増益となりました。増収の主な要因としては、台風復旧工事に伴うバラスト用砕石需要が高まったことによるものであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1~2020.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
砕石業	140,818千円	27.4%
タイヤ業	249,673	9.1
物品販売業	162,790	6.5
消去	251	24.8
営業収益計	553,030	2.8

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

〔レジャー・サービス業〕

情報サービス業では、システム開発の受注やOA機器・ソフト販売に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

旅行業では、特別謝恩セール「芦ノ牧温泉」「下部温泉」や日帰りハイキングツアーなど募集型企画旅行の受注に努めました。

以上の結果、営業収益は19億8,593万5千円で、前期に比べ5億3,026万1千円(21.1%)の減収となりましたが、営業利益は1億9,866万5千円で、前期に比べ1億2,256万1千円(161.0%)の増益となりました。減収及び増益の主な要因は、携帯販売事業の整理により減収となりましたが、営業利益率が改善したことにより増益となったものであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1~2020.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
情報サービス業	1,853,162千円	22.1%
ゴルフ練習場業	30,068	1.6
旅行業	106,235	5.5
消去	3,530	7.9
営業収益計	1,985,935	21.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

〔自動車車両整備業〕

車検整備の受注・車両販売など積極的な営業活動を展開したほか、整備工場のLED化工事を行い、安全性と作業効率の向上を図りました。

以上の結果、営業収益は4億6,793万1千円で、前期に比べ590万円(1.3%)の増収となり、営業利益は1,357万1千円で、前期に比べ197万8千円(17.1%)の増益となりました。増収の主な要因は、車両販売収入が好調に推移したことによるものであります。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (2019.4.1~2020.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
自動車車両整備業	467,931千円	1.3%
消去	-	-
営業収益計	467,931	1.3

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ3億8,310万8千円増加し、16億187万4千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、19億4,953万5千円で、前期に比べ3億2,341万2千円(14.2%)の減少となりました。

これは、主に未収入金の増加や法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、14億7,506万8千円で、前期に比べ28億9,094万1千円(204.2%)の増加となりました。

これは、主に親会社株式の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、30億4,149万6千円で、前期に比べ20億6,320万9千円(210.9%)の増加となりました。

これは、主に新規借入金の減少によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は280億1,020万4千円で、前期末に比べ23億9,917万4千円(7.9%)の減少となりました。これは、主に関係会社株式が37億8,692万6千円減少し、親会社株式が10億1,400万円増加したことによるものであります。

負債合計は188億8,657万7千円で、前期末に比べ23億8,132万9千円(11.2%)の減少となりました。これは、主に短期借入金が11億8,356万9千円、長期借入金が9億3,492万円減少したことによるものであります。

純資産合計は91億2,362万6千円で、前期末に比べ1,784万5千円(0.2%)の減少となりました。これは主に利益剰余金が18億4,298万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が18億4,379万円、退職給付に係る調整累計額が1,747万9千円減少したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしていません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、(業績等の概要)における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報をもとに合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

イ 有価証券

当社グループは、有価証券について、時価又は実質価額が著しく低下した場合には、帳簿価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、帳簿価額を時価又は実質価額まで減額し、当該減少額を有価証券評価損として計上しております。

ロ 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

ハ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、事業計画や過去の実績等に基づいて将来の課税所得を合理的に見積もり、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

ニ 退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について、市場金利や過去の実績等の現時点で妥当と判断できるデータに基づく割引率や退職率を前提として算定した額について退職給付債務として計上しております。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は、将来の一定の期間にわたり退職給付費用に含めて償却しております。

なお、会計上の見積りを行う上で新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (追加情報)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業利益及び経常利益において前期と比べ減収となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は増益となりました。

営業収益は、当社グループ全体の約75%を占める運輸業では、鉄道事業において、踏切設備の新設や法面補強工事など安全輸送の確保に努め、常総線6駅に宅配ロッカーを設置したほか、駅窓口以案内用タブレット端末を導入するなどサービスの向上を図りました。また、「ビール列車」や「常総線お出かけキャンペーン」などを実施したほか、他社とタイアップした「鉄道むすめラッピング列車」を運行し旅客誘致と増収に努めました。バス事業においては、高速バス路線では水戸市とつくば市を結ぶ「TMライナー」を大幅に増便し、一般路線ではつくば市及び龍ヶ崎市などのコミュニティバスの運行を拡大するなど、お客様ニーズに対応した営業施策の実施、利便性とサービスの向上に努めました。しかしながら、ダイヤ編成の効率化や契約輸送の再編、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、運輸業合計は120億1,219万5千円で、前期に比べ5億1,351万5千円(4.1%)の減収となりました。

不動産賃貸業では、「つくば市研究学園建物」の賃貸を開始したほか、テナント・アパートの空室解消を図り稼働率の向上に努めました。不動産分譲業では、「土浦市つくば南」及び「石岡市行里川」の分譲宅地を販売しました。その結果、不動産業合計は10億1,477万6千円で、前期に比べ5,494万9千円(5.7%)の増収となりました。

流通業では、タイヤやバラスト用砕石などの受注に努めたほか、積極的な営業活動による販売力強化を実施した結果、営業収益は5億5,303万円で、前期に比べ1,520万1千円(2.8%)の増収となりました。

レジャー・サービス業では、システム開発や募集型企画旅行の受注に努めたものの、携帯販売事業の整理などにより、営業収益は19億8,593万5千円で、前期に比べ5億3,026万1千円(21.1%)の減収となりました。

自動車車両整備業では、車検整備の受注や車両販売など積極的な活動を展開しました結果、営業収益は4億6,793万1千円で、前期に比べ590万円(1.3%)の増収となりました。

以上の結果、グループ全体で営業収益は155億8,112万6千円で、前期に比べ9億6,698万4千円(5.8%)の減収と

なりました。

一方、営業費用は、激甚化する災害に対応するための設備更新や改修工事を進め、高速バス全車両への携帯翻訳端末の導入や駅窓口への案内用タブレット端末の設置などサービス向上に努めたため、修繕費や減価償却費等が増加した結果、146億5,318万4千円で、前期に比べ6億6,404万7千(4.3%)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、運輸業では、2億6,970万5千円で、前期に比べ3億9,802万7千円(59.6%)の減益となりました。不動産業では、4億2,325万円で、前期に比べ4,429万6千円(9.5%)の減益、流通業では、2,274万9千円で、前期に比べ1,484万7千円(187.9%)の増益、レジャー・サービス業では、1億9,866万5千円で、前期に比べ1億2,256万1千円(161.0%)の増益、自動車車両整備業では、1,357万1千円で、前期に比べ197万8千円(17.1%)の増益となり、その結果、グループ全体の営業利益は9億2,794万2千円となり、前期に比べ3億293万6千円(24.6%)の減益となりました。

営業外収益は、工事事務手数料の減少などにより8,359万9千円で、前期に比べ2,100万9千円(20.1%)の減少、営業外費用は、支払利息の減少などにより1億1,486万8千円で、前期に比べ6,109万9千円(34.7%)の減少となりました。これにより、経常利益は8億9,667万3千円で、前期に比べ2億6,284万6千円(22.7%)の減益となりました。

特別利益は、親会社株式売却益の増加などにより25億4,296万4千円で、前期に比べ21億3,291万4千円の増加、特別損失は、固定資産売却損などにより8億7,155万6千円で、前期に比べ3億1,827万3千円の増加となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は18億9,371万7千円で、前期に比べ12億5,250万8千円(195.3%)の増益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、流動資産の残高は55億9,919万3千円で、前期末に比べ10億2,136万6千円(22.3%)の増加となりました。これは主に、親会社株式が10億1,400万円増加したことによるものであります。親会社株式の増加については、京成電鉄株式を関係会社株式から親会社株式に振り替えたことによるものであります。

当連結会計年度末における固定資産の残高は224億1,101万円で、前期末に比べ34億2,054万円(13.2%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産が5億8,500万1千円減少し、投資その他の資産が29億4,735万9千円減少したことが要因であります。有形固定資産の減少については、主に事業用地の売却によるものであります。投資その他の資産の増加については、京成電鉄株式の売却及び親会社株式への振替によるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は71億6,454万6千円で、前期末に比べ11億8,442万3千円(14.2%)の減少となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことで短期借入金が11億8,356万9千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は117億2,203万円で、前期末に比べ11億9,690万5千円(9.3%)の減少となりました。これは主に、借入金の返済が進んだことで長期借入金が9億3,492万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は91億2,362万6千円で、前期末に比べ1,784万5千円(0.2%)の減少となりました。これは主に利益剰余金が18億4,298万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が18億4,379万円減少したことが要因であります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により得たキャッシュ・フロー、長期借入れによる収入は設備投資に充当し、さらにその残額を有利子負債の返済資金に充当いたしました。

なお、当社グループは、安全の確保と将来の競争力強化を目的とした設備投資を推進いたします。この投資に係る所要資金は、営業活動によって得られる資金を充てるほか、社債及び借入金等により調達する予定ですが、全事業による収益力強化と事業選別の徹底等により、有利子負債の増加を抑制する所存であります。

(5) 将来への経営成績及び財政状態に関する、基本的な戦略及び見通し

当社グループは、経営基盤と体質の強化に努め、企業価値を増大することで、企業の安定化を図ると同時に、地域社会に貢献することを目指しております。

経営成績に関しては、当社グループの主力である運輸業においては、少子化による輸送量の減少及び労働力の不足、原油価格の高騰による動力費の増加が予想されます。これらの状況を踏まえ、組織及び業務の見直しを迅速かつ柔軟に行い、引き続き人件費、動力費をはじめとする経費削減と、不採算路線の整理、新規路線の拡充など、利益の確保に努めてまいります。また、安定した利益確保に向けて、不動産部門の拡充を図ってまいります。

財政状態に関しては、安全運行の確保並びにサービスの改善に向け適切な設備投資を行いながら、今後とも有利子負債の削減と支払利息の軽減を図り、財務体質の改善を推進いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、商品及び貯蔵品の仕入のほか、運輸業等営業費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、鉄道及び自動車設備の更新、新規賃貸物件の取得、システム関連投資等であります。これらの資金需要は営業活動から得られる資金や金融機関からの借入により調達しております。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は、115億1,382万8千円、現金及び現金同等物の残高は、16億187万4千円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、22億4,493万5千円となり、前期に比べ2億7,028万7千円(10.7%)の減少となりました。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めております。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	1,784,497千円	1.5%
不動産業	914,566	32.5
流通業	23,206	100.0
レジャー・サービス業	13,957	169.6
自動車車両整備業	10,284	15.9
小計	2,746,512千円	9.2%
消去又は全社	501,577	100
合計	2,244,935千円	10.7%

各セグメントの主な設備投資内容は、次のとおりであります。

運輸業

安全輸送の確保と旅客サービスの向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

工事件名		投資金額(千円)
(提出会社)		
高速バス新車	8両	275,785
乗合バス新車(リース)	11両	221,577
窓口処理機(リース)	12台	100,514
乗合バス新車	4両	79,296
高速バス新車(リース)	2両	64,553

不動産業

賃貸不動産の取得をいたしました。

物件名		投資金額(千円)
(提出会社)		
研究学園賃貸建物		263,663

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2020年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

(2020年3月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	5,077,084	3,990,613	3,048,102 (839,826)	26,177	396,769	12,538,747	913 (494)
不動産業	2,513,796	3,274	4,568,103 (409,650)	-	753,063	7,838,238	10 (4)
流通業	26,547	47,210	75,027 (13,836)	-	4,106	152,891	12 (9)
レジャー・ サービス業	49,677	2,221	410,706 (25,602)	-	20,460	483,066	149 (106)
自動車車両 整備業	93,626	22,447	363,304 (20,845)	-	4,103	483,480	41 (12)
小計	7,760,732	4,065,767	8,465,244 (1,309,761)	26,177	1,178,503	21,496,424	1,125 (625)
消去又は全社	1,354	36	1,361,156 ()	-	1,322	1,363,870	-
合計	7,759,377	4,065,730	7,104,087 (1,309,761)	26,177	1,177,180	20,132,554	1,125 (625)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース投資資産の金額を含めております。
 2. 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額（65,743千円）、土地面積（8,009㎡）については、運輸業及び不動産業に配賦しております。
 3. 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業（従業員数913人）

鉄道事業

a 線路及び施設

(2020年3月31日現在)

会社名	区間	単線・複線の別	営業キロ（km）	駅数
(提出会社) 常総線	取手駅～下館駅	複線・単線	51.1	25
竜ヶ崎線	佐貫駅～竜ヶ崎駅	単線	4.5	3

(注) 常総線、竜ヶ崎線の軌間は1.067m、非電化であります。

b 車両数

(2020年3月31日現在)

会社名	内燃客車（両）	内燃機関車（両）	計（両）
(提出会社) 常総線	52	1	53
竜ヶ崎線	3		3

c 車庫及び工場

(2020年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積（㎡）	帳簿価額(千円)
(提出会社) 水海道車両基地	茨城県常総市	268,799	28,521	619,288

バス事業

(2020年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合	貸切	計
(提出会社)							
水戸営業所	茨城県水戸市	59,905	18,107	20,037	77(60)	3(2)	80(62)
つくば北営業所	" つくば市	23,217	1,484(2,667)	48,154	24(21)	1(1)	25(22)
守谷営業所	" 守谷市	478,168	8,843	160,000	79(32)	9(4)	88(36)
つくば中央営業所	" つくば市	33,241	8,493	134,245	76(59)	3(-)	79(59)
土浦営業所	" 土浦市	37,697	11,728	456,110	79(30)	4(2)	83(32)
竜ヶ崎営業所	" 龍ヶ崎市	82,192	4,249	36,315	45(28)	3(-)	48(28)
潮来営業所	" 潮来市	232,562	6,759	61,574	38(33)	3(2)	41(35)
その他車庫等	" 稲敷市他	46,079	24,786	83,268	16(12)	5(2)	21(14)
提出会社車両数小計					434(275)	31(13)	465(288)
(国内子会社)							
関鉄観光バス(株)	茨城県土浦市他	657 {34,298}	(2,115) {1,813}	{55,960}	13(7){5}	36(35){1}	49(42){6}
関鉄パープルバス(株)	" 下妻市	2,073 {6,477}	{4,124}	{0}	22(8){7}	5{1}	27(8){8}
関鉄グリーンバス(株)	" 石岡市他	4,400 {36,451}	{23,404}	{102,368}	59(25){14}	5(1)	64(26){14}
グループ車両数合計					528 (315) {26}	77 (49) {2}	605 (364) {28}

- (注) 1. 提出会社の()内は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
 2. 国内子会社の()内は連結会社以外の者から、{ }内は提出会社から賃借中であり、車両については内数であります。

タクシー業

(2020年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
関鉄水戸タクシー(株) 本社営業所他	茨城県水戸市 他	3,069 {2,642}	{1,140} [1,330]	{12,290} [194,059]	55(54)
関鉄ハイヤー(株) 本社営業所他	" 石岡市他	2,536 {7,454}	{238} [731]	{241} [27,624]	37(37)
関鉄土浦タクシー(株) つくば学園営業所他	" つくば市他	0 {3,885}	241 (919)	10,207	25(24)
関鉄県南タクシー(株) 本社営業所他	" 守谷市他	23,228	2,953	96,260	32(29)

- (注) 1. ()は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
 2. { }内は提出会社から賃借中であります。
 3. []内は連結子会社から賃借中であります。

(3) 不動産業（従業員数10人）

(2020年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		その他	摘要
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	リース投資資産(千円)	
(提出会社)						
関鉄土浦ビル	茨城県土浦市	89,395	181	44,180		鉄骨造吹付タイル張6階建
関鉄土浦ビル	" 土浦市	151,872				鉄骨造5階建
関鉄戸頭ビル	" 取手市	36,774	796	45,944		鉄骨造3階建
関鉄つくばビル	" 土浦市	0	4,630	348,015		
関鉄パーキング	" 水戸市	73,847				鉄骨造5階建
関鉄佐貫ビル	" 龍ヶ崎市	29,612	324	0		鉄骨造3階建
関鉄佐貫ビル	" 龍ヶ崎市	328,916	1,554	0		鉄筋コンクリート造4階建
真鍋2丁目貸店舗	" 土浦市	41,785	5,186	374,313		鉄骨造2階建他2棟
つくば南貸店舗	" 土浦市	51,582	6,491	263,846		鉄骨造2階建他6棟
つくば中央貸店舗	" つくば市	34,531	3,099	71,991		鉄骨造平屋建他3棟
水海道駅南賃貸建物1号店	" 常総市	282,489	3,306	0		鉄筋コンクリート造10階建
水海道駅南賃貸建物2号店	" 常総市	83,547	998	0		鉄骨造2階建
研究学園賃貸建物	" つくば市	429,784	4,408	511,038		鉄骨造1階建3棟
鹿嶋市高齢者向け賃貸建物	" 鹿嶋市		2,412	20,982	187,618	木造2階建2棟
牛久市高齢者向け賃貸建物	" 牛久市		2,464	253,633	240,684	木造2階建2棟 他1棟
真鍋2丁目高齢者向け賃貸建物	" 土浦市				128,488	木造2階建
(国内子会社)						
関鉄筑波商事(株)						
関鉄つくばビル	茨城県土浦市	182,374				鉄骨造6階建
サニーコート乙戸南	" 土浦市	117,112	5,615	275,563		木造2階建10棟
石岡貸店舗	" 石岡市	50,365	932	470		鉄骨造2階建
桜川市高齢者向け賃貸建物	" 桜川市		1,479	920	181,452	木造2階建2棟

(4) 流通業（従業員数12人）

(2020年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
常総産業(株) 本社他	茨城県常総市 他	14,388	13,836 (830)	75,027	鉄骨造3階建他

(注) () は連結会社以外の者から賃借中のものです。

(5) レジャー・サービス業（従業員数149人）

(2020年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東情報サービス(株) 本社他	茨城県土浦市 他	26,431	2,254	130,812	鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東ゴルフセンター	茨城県土浦市	23,246	{23,347}	279,894	ゴルフ練習場

(注) 1. { }内は提出会社から賃借中でありませぬ。

(6) 自動車車両整備業（従業員数41人）

(2020年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東自動車工業(株) 土浦工場	茨城県かすみがうら市	93,626	20,845	363,304	鉄骨造平屋建

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	工事計画金額		主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
運輸業	電気転轍機化工事	30,000	-	借入及び自己資金	2021年3月	2021年3月
	竜ヶ崎駅待合室及びトイレ改修工事	21,500	-	借入及び自己資金	2020年7月	2020年8月
	次世代IC車載器(64台)	126,509	-	借入及び自己資金	2021年1月	2021年3月
	新造車両(乗合5台)	114,000	-	ファイナンスリース	2020年8月	2020年8月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	該当なし	単元株式数は1,000株であります。
計	10,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1992年12月12日(注)	1,700	10,200	85	510		36

(注) 有償の株主割当増資2割

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				9			396	405	
所有株式数(単元)				6,534			3,520	10,054	
所有株式数の割合(%)				64.99			35.01	100	

(注) 自己株式57,205株は「個人その他」に57単元、「単元未満株式の状況」に205株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	5,729	56.49
濱 雄太郎	茨城県石岡市	531	5.24
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	4.01
青木 恵津子	茨城県常総市	263	2.59
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
宗教法人青昌稻荷神社	茨城県常総市淵頭町2962番地	110	1.09
中山 敬之助	茨城県つくば市	100	0.99
布川 瑠理子	茨城県潮来市	55	0.54
白井 豊	茨城県常総市	49	0.49
山中 直次郎	茨城県常総市	44	0.44
計		7,445	73.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,997,000	9,997	
単元未満株式	普通株式 146,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,997	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式205株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目10 番8号	57,000		57,000	0.56
計		57,000		57,000	0.56

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,477	1,185,220
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	57,205		57,205	

(注) 当期間における保有自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、運輸事業を中心とする地域に密着した各種の事業を営む公共性の高い業種であり、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当については、上記の方針に基づき財務状況を総合的に判断し、1株当たり5円の配当といたしました。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金については、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保し、かつ株主各位への長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月24日定時株主総会決議	50,713	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針を実現するため、経営の透明化、コンプライアンス体制の強化を最重要事項として位置づけております。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会、常勤取締役会及び監査役会

当社の取締役会は2020年6月24日現在、9名で構成し、会社法の規定に基づき3ヶ月に1回以上の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

また、常勤取締役に委嘱されている業務の執行については、常勤取締役で構成される常勤取締役会（原則週1回開催、常勤監査役も出席）において、各業務の執行に関する審議、報告等を行い、適切な業務執行等を行う体制を整備しております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は2020年6月24日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名、計4名（うち2名社外監査役）で構成され、業務執行等に関する監査体制の強化を図っております。

ロ 企業情報の適時開示

決算、半期業績開示、重要事実の発生時において、ホームページの活用等、迅速な情報開示を行っております。

ハ コンプライアンス体制

当社は、法令及び定款を遵守し、意思決定・業務執行等を行っております。なお、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（必要に応じて開催、常勤監査役も出席）を設置しております。

ニ グループ経営管理体制

グループ各社の経営計画の管理及び実績評価を行うとともに、主要な会議については当社の常勤取締役、常勤監査役も出席しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、リスクの分析・評価と適切な対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統括するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。事故・災害等の防止に向けて、安全管理規程等の遵守の徹底、安全性向上・リスク軽減のための設備投資、保守等を実施しております。また、事故・災害等が発生した場合に迅速に対応するため、災害対策規則等を整備し、訓練を実施しております。今後も安全を第一にリスク管理体制の充実に努めてまいります。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 115百万円

監査役に対する年間報酬額 20百万円

（注）上記金額には、「株主総会決議に基づく退職慰労金」及び「使用人兼務取締役の使用人給与」は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	松上 英一郎	1962年2月23日生	2011年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 2013年6月 同社常務取締役鉄道副本部長 2015年6月 当社取締役副社長 2015年6月 京成電鉄株式会社常務取締役 2017年6月 同社取締役 2017年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1
常務取締役 自動車部担当	武藤 成一	1959年4月3日生	1982年5月 当社入社 2007年7月 当社自動車部次長 2010年10月 当社自動車部長 2013年6月 当社取締役自動車部長 2015年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	1
常務取締役 鉄道部担当	宮島 宏幸	1966年2月25日生	2015年6月 京成電鉄株式会社取締役鉄道副本部長兼鉄道本部建設部長 2017年7月 同社取締役鉄道副本部長兼鉄道本部計画管理部長 2018年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	1
取締役 総務部担当	廣瀬 貢司	1967年1月14日生	1989年5月 当社入社 2011年7月 当社自動車部次長 2013年4月 関鉄パールバス株式会社代表取締役社長 関鉄グリーンバス株式会社代表取締役社長 2014年7月 当社自動車部次長 2015年4月 関鉄観光バス株式会社代表取締役社長(現) 関鉄観光株式会社代表取締役社長(現) 2015年7月 当社総務部付部長 2019年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役 総務部担当	桑原 靖幸	1957年8月29日生	1981年5月 当社入社 2007年7月 当社総務部次長 2010年10月 当社開発部長 2013年6月 当社取締役開発部長 2015年6月 当社常勤監査役 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役 開発部担当	綿引 健	1957年9月22日生	2003年4月 株式会社常陽銀行三和支店支店長 2013年6月 常陽保険サービス株式会社執行役員 2016年6月 同社常務執行役員(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	小林 敏也	1959年7月30日生	2010年6月 京成電鉄株式会社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社代表取締役専務取締役 2017年6月 同社代表取締役社長(現) 2019年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	江橋 庄市	1959年3月10日生	1977年5月 当社入社 2012年7月 当社自動車部次長 2014年7月 当社総務部長 2016年4月 関鉄自動車工業株式会社代表取締役社長(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)3	
取締役	加藤 雅之	1964年7月4日生	1996年4月 公認会計士登録 2012年7月 有限責任あずさ監査法人代表社員 2017年4月 軽子坂パートナーズ代表取締役(現) 茨城税理士法人統括代表社員(現) 2020年6月 当社取締役(現)	(注)1,3	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	酒 寄 新 一	1954年 1 月 1 日生	1976年 5 月 当社入社 2005年 7 月 当社総務部次長 2007年 7 月 当社自動車部長 2009年 6 月 当社取締役自動車部長 2010年10月 当社取締役総務部長 2013年 6 月 当社常務取締役 2020年 6 月 当社常勤監査役（現）	(注) 4	1
監査役	三 枝 紀 生	1949年 2 月11日生	2004年 6 月 京成電鉄株式会社取締役 2006年 6 月 同社常務取締役 2008年 6 月 当社取締役 2008年 6 月 京成電鉄株式会社代表取締役専務取締役 2010年 6 月 同社代表取締役副社長 2011年 6 月 同社代表取締役社長 2015年 6 月 当社監査役（現） 2017年 6 月 京成電鉄株式会社代表取締役会長（現）	(注) 4	
監査役	竹 若 栄吾郎	1970年11月11日生	2004年 8 月 天野・竹若法律事務所開設 同事務所弁護士 (現弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所) 2015年 6 月 当社監査役（現）	(注) 2 , 4	
監査役	石 田 東 生	1951年 6 月19日生	1996年 7 月 筑波大学社会学系教授 2001年 4 月 同大学第三学群社会学類学類長 2007年 4 月 同大学教育企画室長・学長補佐 2017年 4 月 同大学名誉教授（現） 日本大学特任教授（現） 2020年 6 月 当社監査役（現）	(注) 2 , 4	
計					6

- (注) 1 取締役 加藤雅之は社外取締役であります。
- 2 監査役 竹若栄吾郎及び石田東生は社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、三枝紀生は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、酒寄新一、竹若栄吾郎及び石田東生は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外取締役である加藤雅之は軽子坂パートナーズ及び茨城税理士法人に所属する会計士であります。

当社の社外監査役である竹若栄吾郎は、弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所に所属する弁護士であります。又、石田東生は筑波大学名誉教授及び日本大学特任教授であります。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制システムの基本方針に沿って実施しております。

監査役監査は、「監査役監査方針、監査計画書」を監査役会で決定し、各監査役が業務の分担等に従い取締役会、常勤取締役会など主要な会議に出席し、業務執行状況について監査しているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っております。また、会計監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
桑原 靖幸	6回	6回
三枝 紀生	6回	6回
竹若 栄吾郎	6回	6回
岩波 徹雄	6回	6回

監査役会における主な検討事項は、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況の評価、監査の方針及び監査計画の策定、取締役の業務監査及び子会社監査の結果の検証、会計監査人の評価及び報酬の同意などです。

常勤監査役の主な活動は、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との情報交換、会計監査人からの監査の実施状況及び結果報告の確認などです。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士

滝沢 勝己

古賀 祐一郎

ハ 継続監査期間

2018年以降

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他9名であり、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等です。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを監査公認会計士等として選任した理由は、当社の会計監査人として求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社グループの事業活動全体を監査する体制を備えていることに加え、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためです。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	25	0	33	2
連結子会社				
計	25	0	33	2

(注) 1 当連結会計年度における、当社の監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に、前連結会計年度に係る追加報酬5百万円が含まれております。

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前年度は会計監査人交代にかか
 る予備調査業務等であり、当年度はIT統制構築に関するアドバイザー業務であります。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示さ
 れた監査計画(監査範囲・内容・日数等)及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得
 た上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をし
 た理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要
 な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 1,423,758	1,820,476
受取手形及び売掛金	1,616,181	1,422,206
リース投資資産(純額)	3 755,407	3 738,244
親会社株式	-	3 1,014,000
分譲土地建物	64,757	47,783
商品	54,176	32,682
仕掛品	4,921	2,620
貯蔵品	133,536	171,996
その他	526,213	349,183
貸倒引当金	1,126	-
流動資産合計	4,577,826	5,599,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3 7,483,285	3 7,759,377
機械装置及び運搬具(純額)	3 4,137,019	3 4,065,730
土地	3 8,005,212	3 7,104,087
建設仮勘定	-	26,177
その他(純額)	3 353,794	3 438,936
有形固定資産合計	1, 2 19,979,311	1, 2 19,394,309
無形固定資産	181,125	292,944
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,134,714	3 1,180,208
関係会社株式	3 3,786,926	-
長期貸付金	48,906	44,066
繰延税金資産	339,332	1,100,790
その他	390,506	423,423
貸倒引当金	29,272	24,732
投資その他の資産合計	5,671,115	2,723,756
固定資産合計	25,831,551	22,411,010
資産合計	30,409,378	28,010,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	485,935	670,507
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	3 4,157,001	3 2,973,432
リース債務	741,572	756,850
未払法人税等	200,312	233,004
賞与引当金	351,496	343,862
役員賞与引当金	13,200	15,930
その他	2,299,450	2,170,959
流動負債合計	8,348,970	7,164,546
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	3 6,240,047	3 5,305,127
リース債務	2,795,241	2,478,419
繰延税金負債	96,751	114,210
役員退職慰労引当金	176,619	32,620
退職給付に係る負債	2,532,638	2,557,084
資産除去債務	51,350	118,982
その他	576,288	665,586
固定負債合計	12,918,936	11,722,030
負債合計	21,267,906	18,886,577
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金	36,781	36,781
利益剰余金	5,801,025	7,644,006
自己株式	12,391	13,576
株主資本合計	6,335,415	8,177,211
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,906,485	1,062,695
退職給付に係る調整累計額	116,716	134,195
その他の包括利益累計額合計	2,789,769	928,499
非支配株主持分	16,286	17,915
純資産合計	9,141,471	9,123,626
負債純資産合計	30,409,378	28,010,204

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	
営業収益		16,548,110		15,581,126
営業費				
運輸業等営業費及び売上原価	2	13,573,468	2	12,877,152
販売費及び一般管理費	1, 2	1,743,763	1, 2	1,776,031
営業費合計		15,317,231		14,653,184
営業利益		1,230,878		927,942
営業外収益				
受取利息		532		207
受取配当金		36,926		38,279
雇用助成金		12,757		11,368
雑収入		54,392		33,744
営業外収益合計		104,609		83,599
営業外費用				
支払利息		106,453		97,887
貸倒引当金繰入額		2,579		349
固定資産除却損		38,479		5,502
雑支出		28,455		11,127
営業外費用合計		175,968		114,868
経常利益		1,159,519		896,673
特別利益				
親会社株式売却益		-		2,379,376
補助金収入		310,755		127,790
工事負担金等受入額		80,396		12,886
受取損害賠償金		6,393		-
その他		12,505		22,911
特別利益合計		410,050		2,542,964
特別損失				
固定資産売却損		-	3	549,094
固定資産圧縮損	4	391,152	4	140,658
減損損失	5	140,753	5	76,507
解体撤去費用		11,868		64,929
その他		9,509		40,367
特別損失合計		553,283		871,556
税金等調整前当期純利益		1,016,286		2,568,081
法人税、住民税及び事業税		367,817		599,846
法人税等調整額		6,932		73,446
法人税等合計		374,750		673,293
当期純利益		641,536		1,894,788
非支配株主に帰属する当期純利益		327		1,070
親会社株主に帰属する当期純利益		641,208		1,893,717

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
当期純利益	641,536	1,894,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396,041	1,843,177
退職給付に係る調整額	24,768	17,479
その他の包括利益合計	1 420,810	1 1,860,656
包括利益	1,062,347	34,131
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,062,727	32,447
非支配株主に係る包括利益	380	1,683

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	5,210,564	11,846	5,745,499
当期変動額					
剰余金の配当			50,747		50,747
親会社株主に帰属する当期純利益			641,208		641,208
自己株式の取得				544	544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	590,460	544	589,916
当期末残高	510,000	36,781	5,801,025	12,391	6,335,415

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,510,444	141,485	2,368,959	16,721	8,131,180
当期変動額					
剰余金の配当					50,747
親会社株主に帰属する当期純利益					641,208
自己株式の取得					544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396,041	24,768	420,810	435	420,375
当期変動額合計	396,041	24,768	420,810	435	1,010,291
当期末残高	2,906,485	116,716	2,789,769	16,286	9,141,471

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	5,801,025	12,391	6,335,415
当期変動額					
剰余金の配当			50,736		50,736
親会社株主に帰属する当期純利益			1,893,717		1,893,717
自己株式の取得				1,185	1,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,842,980	1,185	1,841,795
当期末残高	510,000	36,781	7,644,006	13,576	8,177,211

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,906,485	116,716	2,789,769	16,286	9,141,471
当期変動額					
剰余金の配当					50,736
親会社株主に帰属する当期純利益					1,893,717
自己株式の取得					1,185
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,843,790	17,479	1,861,269	1,629	1,859,640
当期変動額合計	1,843,790	17,479	1,861,269	1,629	17,845
当期末残高	1,062,695	134,195	928,499	17,915	9,123,626

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,016,286	2,568,081
減価償却費	1,628,232	1,634,205
減損損失	140,753	76,507
賞与引当金の増減額(は減少)	14,458	7,634
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,820	2,730
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	74,715	24,445
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,565	5,666
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,245	28,299
受取利息及び受取配当金	37,458	38,486
支払利息	106,453	97,887
有形固定資産売却損	-	549,094
有形固定資産売却益	-	3,878
有形固定資産除却損	16,984	53,165
無形固定資産除却損	33,406	232
固定資産圧縮損	391,152	140,658
親会社株式売却益	-	2,379,376
工事負担金等受入額	80,396	12,886
補助金収入	310,755	127,790
受取損害賠償金	6,393	-
解体撤去費用	11,868	64,929
売上債権の増減額(は増加)	342,880	193,974
リース投資資産の増減額(は増加)	15,876	17,163
たな卸資産の増減額(は増加)	11,096	2,308
仕入債務の増減額(は減少)	17,880	184,571
前受金の増減額(は減少)	144,681	20,998
その他の流動資産の増減額(は増加)	129,368	11,173
未払消費税等の増減額(は減少)	44,712	35,631
未収入金の増減額(は増加)	133,374	190,866
未払金の増減額(は減少)	141,829	390,788
その他	132,528	133,384
小計	2,714,305	2,646,827
利息及び配当金の受取額	37,458	38,486
利息の支払額	106,209	97,177
法人税等の支払額	379,000	638,600
損害賠償金の受取額	6,393	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,272,947	1,949,535

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	97,382	97,184
定期預金の払戻による収入	82,373	83,574
有形固定資産の取得による支出	1,349,361	1,063,919
有形固定資産の売却による収入	7,534	272,133
無形固定資産の取得による支出	58,804	177,177
投資有価証券の取得による支出	733	749
親会社株式の売却による収入	-	2,458,940
短期貸付けによる支出	289	460
短期貸付金の回収による収入	1,454	1,328
長期貸付けによる支出	3,012	2,464
長期貸付金の回収による収入	2,349	1,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415,873	1,475,068
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	600,000	100,000
短期借入れによる収入	2,272,500	1,976,500
短期借入金の返済による支出	2,447,984	2,613,500
長期借入れによる収入	2,660,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,411,089	2,181,489
リース債務の返済による支出	700,289	770,995
自己株式の取得による支出	544	1,185
配当金の支払額	50,824	50,771
非支配株主への配当金の支払額	54	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	978,287	3,041,496
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	121,213	383,108
現金及び現金同等物の期首残高	1,339,980	1,218,766
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,218,766	1 1,601,874

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

主要な連結子会社は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引等については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

親会社株式.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

仕掛品及び貯蔵品...先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

小売業商品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 工事負担金等の処理方法

固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

ロ 支払利息の原価算入

分譲土地の取得に係る支払利息を一定の計算基準により原価に算入することとしております。なお、当連結会計年度において取得価額に算入した額はありません。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式で行っております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生連結会計年度の期間費用としております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和2年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

(1) 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の摘要指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)

(1) 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)

(1) 概要

当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社グループ事業への影響について、新型コロナウイルス感染症による売上高及び営業利益への影響が、2021年3月期は当影響が継続し、2022年3月期には感染拡大前に戻るものと仮定しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	23,008,482千円	23,044,424千円

2 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	10,959,777千円	10,925,042千円

3 担保資産及び担保付債務

イ 財団

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	4,624,743千円	4,992,895千円
機械装置及び運搬具	720,665	1,345,259
土地	2,653,279	2,854,583
有形固定資産その他	79,870	101,103
計	8,078,559千円	9,293,841千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	2,756,960千円	1,886,640千円

ロ その他

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金	40,000	-
リース投資資産	185,505	181,452
親会社株式	-	1,014,000
建物及び構築物	460,710	547,702
土地	2,039,839	1,854,638
投資有価証券	474,924	497,952
関係会社株式	1,306,500	-
計	4,507,480千円	4,095,745千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	1,616,342千円	1,159,731千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,993,112	3,252,303
計	5,609,455千円	4,412,035千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	1,046,710千円	1,067,465千円
経費	334,672	330,676
諸税	147,264	143,049
減価償却費	215,115	234,840
計	1,743,763千円	1,776,031千円

2 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賞与引当金	351,496千円	343,862千円
役員賞与引当金	13,200	15,930
役員退職慰労引当金	37,333	13,301
退職給付費用	213,587	224,093
貸倒引当金		186

3 固定資産売却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地		549,904千円

4 固定資産圧縮損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両	165,174千円	17,438千円
建物及び構築物	137,920	91,920
機械装置及び運搬具	19,259	-
工具器具備品	12,258	1,385
ソフトウェア	5,138	12,500
リース資産	51,400	17,412
計	391,152千円	140,658千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市	88,588
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市	22,551
賃貸用不動産	土地	茨城県龍ケ崎市	9,597
賃貸用不動産	土地	(株)関鉄クリエイト(茨城県龍ケ崎市)	20,015
合 計			140,753

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価額の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により、投資額の回収が困難と見込まれることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(回収可能価額の算出方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを1.05%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県水戸市	38,999
賃貸用不動産	土地	茨城県石岡市	37,508
合 計			76,507

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価額の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により、投資額の回収が困難と見込まれることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(回収可能価額の算出方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを0.97~1.05%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	569,124千円	2,650,147千円
組替調整額		千円
税効果調整前	569,124千円	2,650,147千円
税効果額	173,082千円	806,970千円
その他有価証券評価差額金	396,041千円	1,843,177千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	36,242千円	146,380千円
組替調整額	64,908千円	84,328千円
税効果調整前	28,666千円	62,052千円
税効果額	3,897千円	44,572千円
退職給付に係る調整額	24,768千円	17,479千円
その他の包括利益合計	420,810千円	1,860,656千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	50	2		52
合計	50	2		52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	50,747	5	2018年3月31日	2018年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,736	5	2019年3月31日	2019年6月26日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	52	5		57
合計	52	5		57

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	50,736	5	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,713	5	2020年3月31日	2020年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
現金及び預金	1,423,758千円	1,820,476千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	204,991	218,601
現金及び現金同等物	1,218,766千円	1,601,874千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	793,665千円	445,950千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
リース料債権部分	1,483,133千円	1,408,252千円
見積残存価額部分		千円
受取利息相当額	727,725千円	670,008千円
リース投資資産	755,407千円	738,244千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	1,100,580

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2020年 3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	1,025,699

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に運輸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長20年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は金銭事務取扱規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の金銭事務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引社内内規に基づき、常勤取締役会で基本方針を決定し、取締役会で具体的な取引契約を承認し、経理部が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引社内内規に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（1を参照ください。）。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,423,758	1,423,758	
(2) 受取手形及び売掛金(1)	1,615,054	1,615,054	
(3) リース投資資産	755,407	777,359	21,952
(4) 投資有価証券 その他有価証券(2)	1,038,328	1,038,328	
(5) 関係会社株式	3,786,926	3,786,926	
資産計	8,619,476	8,641,428	21,952
(6) 支払手形及び買掛金	485,935	485,935	
(7) 短期借入金(3)	2,010,500	2,010,500	
(8) 社債	550,000	538,615	11,385
(9) 長期借入金(3)	8,386,548	8,269,446	117,102
(10) リース債務	3,536,814	3,454,856	81,958
負債計	14,969,798	14,759,353	210,445

1 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除して表示しております。

2 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 96,386千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,820,476	1,820,476	
(2) 受取手形及び売掛金	1,422,206	1,422,206	
(3) リース投資資産	738,244	760,026	21,781
(4) 親会社株式	1,014,000	1,014,000	
(5) 投資有価証券 その他有価証券(1)	1,083,822	1,083,822	
資産計	6,078,748	6,100,530	21,781
(6) 支払手形及び買掛金	670,507	670,507	
(7) 短期借入金(2)	1,373,500	1,373,500	
(8) 社債	450,000	437,076	12,924
(9) 長期借入金(2)	6,905,059	6,867,911	37,148
(10) リース債務	3,235,270	3,166,812	68,458
負債計	12,634,337	12,515,806	118,530

1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 96,386千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率により割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 親会社株式、(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 短期借入金

これらは、短期間で決済される性格のものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間毎に更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注) 2 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,423,758			
受取手形及び売掛金	1,615,054			
合計	3,038,813			

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,820,476			
受取手形及び売掛金	1,422,206			
合計	3,242,682			

(注) 3 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,010,500					
社債	100,000					450,000
長期借入金	2,146,501	1,547,720	1,034,656	832,416	624,189	2,201,066
合計	4,257,001	1,547,720	1,034,656	832,416	624,189	2,651,066

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,373,500					
社債					150,000	300,000
長期借入金	1,599,932	1,090,256	888,016	679,789	814,623	1,832,443
合計	2,973,432	1,090,256	888,016	679,789	964,623	2,132,443

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,825,255	643,803	4,181,451
	債券 その他			
	小計	4,825,255	643,803	4,181,451
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	4,825,255	643,803	4,181,451

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 96,386千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,096,294	576,510	1,519,784
	債券 その他			
	小計	2,096,294	576,510	1,519,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	2,096,294	576,510	1,519,784

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 96,386千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,458,940	2,379,376	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 固定支払・変動受取	長期借入金	20,000		(注)2

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,607,353千円	2,532,638千円
勤務費用	142,505	137,522
利息費用	6,173	2,241
数理計算上の差異の発生額	36,242	102,513
退職給付の支払額	259,636	217,831
退職給付債務の期末残高	2,532,638千円	2,557,084千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,532,638千円	2,557,084千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,532,638千円	2,557,084千円
退職給付に係る負債	2,532,638千円	2,557,084千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,532,638千円	2,557,084千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	122,849千円	137,522千円
利息費用	6,173	2,241
数理計算上の差異の費用処理額	64,908	84,328
確定給付制度に係る退職給付費用	193,931千円	224,093千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	12,798千円	18,184千円
合計	12,798千円	18,184千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	193,974千円	196,291千円
合計	193,974千円	196,291千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.093%	0.128%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	763,009千円	767,380千円
役員退職慰労引当金	52,452	42,197
賞与引当金	103,107	100,983
未実現利益の消去	618,072	481,710
連結子会社の繰越欠損金	16,756	15,902
減損損失	186,096	154,150
その他	64,687	87,703
繰延税金資産小計	1,804,183千円	1,650,029千円
評価性引当額	226,461	197,167
繰延税金資産合計	1,577,721千円	1,452,862千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,081,027	466,282
連結修正による圧縮記帳の調整	254,111	
その他		
繰延税金負債合計	1,335,139千円	466,282千円
繰延税金資産の純額	242,581千円	986,579千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	339,332千円	1,100,790千円
固定負債 - 繰延税金負債	96,751	114,210

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	5.4
住民税均等割	0.9	0.4
税務上の繰越欠損金	0.3	0.1
評価性引当額の増減	5.3	1.1
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
修正申告による影響	0.4	-
未実現利益	-	1.0
その他	0.7	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%	26.2%

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、茨城県において、賃貸用のオフィスビル、商業施設及び駐車場等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は448,823千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は140,753千円(「特別損失」に計上)であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は402,135千円(賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上)、減損損失は76,507千円(「特別損失」に計上)であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	7,532,643	7,922,045
	期中増減額	389,402	2,143,295
	期末残高	7,922,045	5,778,749
期末時価		8,202,398	7,078,973

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸不動産の取得661,999千円であり、主な減少額は、減価償却費172,485千円、減損損失140,753千円であります。当連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸不動産等の取得547,153千円、資産除去債務の増加56,796千円であり、主な減少額は、土地売却961,325千円、減価償却費188,231千円、減損損失76,507千円、集計区分の変更等1,521,181千円であります。
- 3 期末の時価は、不動産鑑定士による評価額及び一定の評価額並びに適切に市場価格を反映していると考えられる指標等を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っております。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「流通業」は各種商品及びタイヤ、砕石等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っております。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	12,509,554	891,612	439,340	2,433,652	273,951	16,548,110		16,548,110
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	16,156	68,214	98,488	82,544	188,079	453,482	453,482	
計	12,525,710	959,826	537,828	2,516,196	462,030	17,001,593	453,482	16,548,110
セグメント利益	667,732	467,547	7,901	76,103	11,592	1,230,878		1,230,878
セグメント資産	20,114,617	9,721,525	579,280	1,439,058	862,895	32,717,377	2,307,999	30,409,378
セグメント負債	19,220,411	1,911,027	301,930	488,263	94,661	22,016,293	748,386	21,267,906
その他の項目								
減価償却費	1,399,597	172,328	16,577	25,662	14,066	1,628,232		1,628,232
減損損失		140,753				140,753		140,753
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,811,030	690,138		5,177	8,875	2,515,222		2,515,222

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,307,999千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 748,386千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	11,991,447	944,782	450,604	1,893,021	301,269	15,581,126		15,581,126
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	20,747	69,993	102,425	92,913	166,661	452,742	452,742	
計	12,012,195	1,014,776	553,030	1,985,935	467,931	16,033,868	452,742	15,581,126
セグメント利益	269,705	423,250	22,749	198,665	13,571	927,942		927,942
セグメント資産	18,508,217	9,178,259	632,630	1,270,677	881,879	30,471,664	2,461,460	28,010,204
セグメント負債	17,242,739	1,873,970	277,514	466,685	105,432	19,966,341	1,079,764	18,886,577
その他の項目								
減価償却費	1,392,119	198,087	13,994	16,156	13,845	1,634,205		1,634,205
減損損失	37,508	38,999				76,507		76,507
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,784,497	914,566	23,206	13,957	10,284	2,746,512	501,577	2,244,935

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,461,460千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 1,079,764千円はセグメント間取引消去等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 501,577千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	2,449,753	9,094,878	2,324,392	2,679,086	16,548,110

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	2,447,072	8,579,748	1,768,731	2,785,573	15,581,126

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
 該当事項はありません。

ロ 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

ニ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社は、親会社等はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	京成電鉄(株)	千葉県市川市	36,803	鉄道事業 不動産賃貸業	被所有 直接 57.38%	不動産の 賃貸借 役員の 兼任	株式の 売却	2,098		
							土地の 売却	253		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。
 2 株式及び土地の売却額は、市場価額を勘案して決定しております。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
 該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

京成電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日現在)	当連結会計年度 (2020年3月31日現在)
(1) 1株当たり純資産額	899円27銭	897円75銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	63円18銭	186円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,208	1,893,717
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	641,208	1,893,717
期中平均株式数(千株)	10,148	10,144

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
提出会社	第9回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2014年 8月20日	100,000 (100,000)		0.325%	なし	2019年 8月20日
"	第10回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2018年 2月20日	150,000	150,000	0.25%	"	2025年 2月20日
"	第11回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2019年 2月20日	300,000	300,000	0.25%	"	2026年 2月20日
合計			550,000	450,000			

- (注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
				150,000

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
短期借入金	2,010,500	1,373,500	0.499		
1年以内に返済予定の長期借入金	2,146,501	1,599,932	0.826		注1
1年以内に返済予定のリース債務	741,572	756,850	0.469		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	6,240,047	5,305,127	0.826	2021年4月 ~2039年3月	注2
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,795,241	2,478,419	0.547	2021年4月 ~2029年2月	注2
合計	13,933,862	11,513,828			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,090,256	888,016	679,789	814,623
リース債務	756,850	678,526	582,223	487,733

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 538,542	1 552,015
未収運賃	1,123,207	933,719
未収金	423,384	268,489
未収収益	13,629	13,998
短期貸付金	2,337	18,709
リース投資資産（純額）	569,902	556,791
親会社株式	-	873,600
分譲土地建物	157,334	91,221
貯蔵品	124,885	165,376
前払費用	12,056	8,317
その他の流動資産	25,381	36,343
流動資産合計	2,990,662	3,518,583
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 4 18,320,455	1, 4 18,442,970
減価償却累計額	11,866,042	11,980,137
有形固定資産（純額）	6,454,412	6,462,833
無形固定資産	116,290	168,386
鉄道事業固定資産合計	6,570,702	6,631,220
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 4 10,000,369	1, 4 10,410,183
減価償却累計額	4,864,485	5,093,021
有形固定資産（純額）	5,135,884	5,317,161
無形固定資産	26,847	59,183
自動車事業固定資産合計	5,162,731	5,376,344
開発事業固定資産		
有形固定資産	1, 4 9,559,357	1, 4 9,124,935
減価償却累計額	2,907,973	2,939,174
有形固定資産（純額）	6,651,384	6,185,760
無形固定資産	6,120	5,225
開発事業固定資産合計	6,657,504	6,190,985
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 359,730	1 365,979
減価償却累計額	295,651	300,235
有形固定資産（純額）	64,078	65,743
無形固定資産	15,338	38,610
各事業関連固定資産合計	79,417	104,353

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	-	1,600
自動車事業	-	24,577
建設仮勘定合計	-	26,177
投資その他の資産		
投資有価証券	1 548,481	1 528,091
関係会社株式	1 3,652,697	1 383,627
出資金	2,220	2,220
長期貸付金	7,300	6,940
従業員に対する長期貸付金	14,484	10,014
関係会社長期貸付金	263,000	652,000
長期前払費用	1,938	1,862
繰延税金資産	-	544,816
その他の投資等	244,390	276,040
貸倒引当金	133,459	134,812
投資その他の資産合計	4,601,053	2,270,800
固定資産合計	23,071,409	20,599,882
資産合計	26,062,071	24,118,465
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	100,000	-
短期借入金	1 3,332,517	1 2,914,896
リース債務	598,535	622,668
未払金	866,628	1,076,895
未払費用	362,732	349,840
未払消費税等	96,816	29,993
未払法人税等	162,806	102,005
預り連絡運賃	172,842	129,125
預り金	400,991	497,215
従業員預り金	321,528	311,469
前受運賃	241,291	252,634
前受金	43,604	49,618
前受収益	19,015	20,326
賞与引当金	277,936	270,598
流動負債合計	6,997,248	6,627,288
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	1 6,070,138	1 5,180,642
リース債務	2,323,585	2,056,659
繰延税金負債	167,922	-
退職給付引当金	2,185,494	2,203,346
役員退職慰労引当金	138,669	-
資産除去債務	51,350	118,982
長期預り保証金	122,490	111,570
その他の固定負債	341,772	472,319
固定負債合計	11,851,424	10,593,520
負債合計	18,848,672	17,220,809

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	510,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
資本剰余金合計	36,781	36,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	3,428,202	4,728,892
利益剰余金合計	4,405,702	5,706,392
自己株式	12,391	13,576
株主資本合計	4,940,093	6,239,597
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,273,306	658,058
評価・換算差額等合計	2,273,306	658,058
純資産合計	7,213,399	6,897,656
負債純資産合計	26,062,071	24,118,465

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()		
営業収益		
旅客運輸収入	2,326,887	2,320,891
運輸雑収	126,504	130,019
鉄道事業営業収益合計	2,453,392	2,450,910
営業費		
運送営業費	1,678,548	1,735,764
一般管理費	144,355	169,266
諸税	107,643	109,501
減価償却費	421,443	438,307
鉄道事業営業費合計	2,351,990	2,452,839
鉄道事業営業利益又は鉄道事業営業損失()	101,401	1,928
自動車事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	7,122,412	6,845,588
運輸雑収	540,060	329,584
自動車事業営業収益合計	7,662,472	7,175,173
営業費		
運送営業費	5,786,236	5,590,071
一般管理費	475,333	521,413
諸税	95,768	93,705
減価償却費	804,067	802,612
自動車事業営業費合計	7,161,406	7,007,802
自動車事業営業利益	501,066	167,371
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	49,122	75,370
賃貸収入	721,038	787,680
開発事業営業収益合計	770,160	863,050
営業費		
売上原価	80,273	135,458
販売費及び一般管理費	130,308	163,196
諸税	57,334	55,622
減価償却費	129,345	155,756
開発事業営業費合計	397,261	510,032
開発事業営業利益	372,898	353,017
全事業営業利益	975,366	518,460

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,055	1,733
受取配当金	1 60,646	1 56,948
受取受託工事事務費	18,300	2,155
雇用助成金	11,887	10,960
雑収入	28,537	17,378
営業外収益合計	120,427	89,175
営業外費用		
支払利息	95,932	90,443
社債発行費	9,031	-
固定資産売却損	5,301	3,071
固定資産除却損	37,039	5,003
雑支出	12,505	7,787
営業外費用合計	159,809	106,305
経常利益	935,984	501,330
特別利益		
親会社株式売却益	-	2,030,899
補助金収入	251,894	127,790
工事負担金等受入額	80,396	12,886
その他	12,505	-
特別利益合計	344,796	2,171,575
特別損失		
固定資産売却損	-	2 665,020
固定資産圧縮損	3 332,291	3 140,658
解体撤去費用	11,868	46,603
減損損失	120,737	43,128
関係会社株式評価損	-	26,743
その他	9,509	15,080
特別損失合計	474,406	937,234
税引前当期純利益	806,373	1,735,671
法人税、住民税及び事業税	273,714	389,805
法人税等調整額	3,626	5,559
法人税等合計	277,340	384,245
当期純利益	529,033	1,351,426

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		1,093,483		1,109,293	
経費		585,065		626,471	
計			1,678,548		1,735,764
2. 一般管理費					
人件費		108,361		113,039	
経費		35,994		56,226	
計			144,355		169,266
3. 諸税			107,643		109,501
4. 減価償却費		421,443		438,307	
鉄道事業営業費合計			2,351,990		2,452,839
自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		3,537,824		3,468,381	
経費		2,248,411		2,121,690	
計			5,786,236		5,590,071
2. 一般管理費					
人件費		356,811		348,210	
経費		118,521		173,202	
計			475,333		521,413
3. 諸税			95,768		93,705
4. 減価償却費		804,067		802,612	
自動車事業営業費合計			7,161,406		7,007,802
開発事業営業費	3				
1. 売上原価			80,273		135,458
2. 販売費及び 一般管理費					
人件費		65,240		69,280	
経費		65,068		93,916	
計			130,308		163,196
3. 諸税			57,334		55,622
4. 減価償却費			129,345		155,756
開発事業営業費合計			397,261		510,032
全事業営業費合計			9,910,659		9,970,675

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	（前事業年度）		（当事業年度）	
		千円		千円
注 1．鉄道事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与・賞与	894,800	給与・賞与	898,746
	与	138,177	与	141,270
	法定福利費		法定福利費	
	修繕費	225,143	修繕費	276,084
	動力費	148,714	動力費	138,387
2．自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与・賞与	2,970,358	給与・賞与	2,892,781
	法定福利費	446,546	法定福利費	438,259
	修繕費	409,053	修繕費	369,780
	動力費	744,123	動力費	682,910
3．開発事業営業費	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
	給与・賞与	52,126	給与・賞与	54,898
	賃借料	22,580	賃借料	29,178
4．営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	277,936	賞与引当金繰入額	270,598
	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）	193,931	退職給付引当金繰入額 （退職給付費用）	208,256
	役員退職慰労引当金繰入額	30,123	役員退職慰労引当金繰入額	6,481
	貸倒引当金繰入額	-	貸倒引当金繰入額	186

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	2,949,917	3,927,417
当期変動額							
剰余金の配当						50,747	50,747
当期純利益						529,033	529,033
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	478,285	478,285
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	3,428,202	4,405,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	11,846	4,462,352	1,911,210	1,911,210	6,373,563
当期変動額					
剰余金の配当		50,747			50,747
当期純利益		529,033			529,033
自己株式の取得	544	544			544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			362,095	362,095	362,095
当期変動額合計	544	477,740	362,095	362,095	839,836
当期末残高	12,391	4,940,093	2,273,306	2,273,306	7,213,399

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	3,428,202	4,405,702
当期変動額							
剰余金の配当						50,736	50,736
当期純利益						1,351,426	1,351,426
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,300,690	1,300,690
当期末残高	510,000	36,781	36,781	127,500	850,000	4,728,892	5,706,392

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	12,391	4,940,093	2,273,306	2,273,306	7,213,399
当期変動額					
剰余金の配当		50,736			50,736
当期純利益		1,351,426			1,351,426
自己株式の取得	1,185	1,185			1,185
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,615,247	1,615,247	1,615,247
当期変動額合計	1,185	1,299,504	1,615,247	1,615,247	315,743
当期末残高	13,576	6,239,597	658,058	658,058	6,897,656

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 親会社株式.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- (2) 子会社株式.....移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの...移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 分譲土地建物...個別法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上基準

(1) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(2) 支払利息の原価算入

分譲土地の取得に係る支払利息を一定の計算基準により原価に算入することとしております。なお、当事業年度において取得原価に算入した額はありません。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「雇用助成金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた40,424千円は、「雇用助成金」11,887千円、「雑収入」28,537千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症による当社事業への影響について、新型コロナウイルス感染症による売上高及び営業利益への影響が、2021年3月期は当影響が継続し、2022年3月期には感染拡大前に戻るものと仮定しております。

なお、当該見積りは現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び経済環境への影響が変化した場合には、上記の見積りの結果に影響し、次期以降の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

イ 財団

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	6,109,947千円	6,097,923千円
自動車事業固定資産(道交財団)	1,968,611	3,195,918
計	8,078,559千円	9,293,841千円

上記資産は下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	2,756,960千円	1,886,640千円

ロ その他

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
開発事業固定資産	1,899,584千円	1,047,076千円
各事業関連固定資産	47,299	43,956
現金及び預金	40,000	
親会社株式		873,600
投資有価証券	83,320	87,360
関係会社株式	1,125,600	-
計	3,195,803千円	2,051,992千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
短期借入金	1,101,342千円	1,101,195千円
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,752,219	3,127,818
計	4,853,562千円	4,229,014千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
短期貸付金	千円	13,000千円

3 偶発債務

当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
関鉄水戸タクシー(株)	149,000千円	千円
(株)関鉄クリエイト	20,000	
関鉄ハイヤー(株)	56,500	
計	225,500千円	千円

4 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
鉄道事業固定資産	7,857,622千円	7,865,486千円
自動車事業固定資産	782,850	740,251
開発事業固定資産	45,677	45,677
計	8,686,150千円	8,651,415千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
関係会社からの受取配当金	48,845千円	37,799千円

2 固定資産売却損

固定資産売却損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
土地	千円	665,020千円

3 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両	106,863千円	17,438千円
建物及び構築物	137,920	91,920
機械装置及び運搬具	19,259	
ソフトウェア	4,588	12,500
工具器具備品	12,258	1,385
リース資産	51,400	17,412
計	332,291千円	140,658千円

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式410,370千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式383,627千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	665,483千円	670,919千円
役員退職慰労引当金	42,224	35,230
賞与引当金	84,631	82,397
減損損失	143,303	111,356
その他	154,168	175,548
繰延税金資産小計	1,089,811千円	1,075,452千円
評価性引当額	262,446	242,528
繰延税金資産合計	827,364千円	832,923千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	995,286	288,107
繰延税金負債合計	995,286千円	288,107千円
繰延税金資産又は負債の純額 ()	167,922千円	544,816千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日現在)	当事業年度 (2020年3月31日現在)
法定実効税率	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	7.4
役員賞与引当金永久に損金に算入されない項目		0.0
評価性引当額の増減	4.9	1.2
住民税均等割	0.5	0.2
その他	0.4	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.4%	22.1%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

流動資産に計上した有価証券
 親会社株式

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
株式	京成電鉄(株)	280,000	873,600
	計	280,000	873,600

投資有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
株式	新京成電鉄(株)	133,360	291,258
	(株)めぶきフィナンシャルグループ	529,091	116,400
	(株)水戸京成百貨店	760	38,000
	首都圏新都市鉄道(株)	600	30,000
	(株)商工組合中央金庫	161,000	16,100
	日本マクドナルドホールディングス(株)	4,799	24,047
	茨城放送(株)	9,600	4,800
	(株)茨城県自動車会館	6,272	3,136
	筑波観光鉄道(株)	30,000	3,000
	全宅住宅ローン(株)	10	1,000
	その他(2銘柄)	50,350	350
	計	925,842	528,091

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	7,680,339	282,182	961,325 (43,128)	7,001,196			7,001,196
建物	8,655,802	464,548	138,429 〔1,552〕	8,981,921	5,362,390	234,984	3,619,530
構築物	8,986,077	345,682	143,865 〔90,368〕	9,187,893	5,740,038	135,217	3,447,855
車両	7,391,828	597,545	372,127 〔17,438〕	7,617,246	6,402,616	317,811	1,214,630
機械装置	396,899	24,035	44,421	376,513	244,930	16,472	131,582
工具器具備品	869,943	70,638	230,243 〔1,385〕	710,338	582,296	37,478	128,041
リース資産	4,259,021	386,646	176,709 〔17,412〕	4,468,958	1,980,296	582,143	2,488,661
建設仮勘定		26,177		26,177			26,177
計	38,239,911	2,197,456	2,067,123 〔128,158〕 (43,128)	38,370,245	20,312,569	1,324,107	18,057,675
無形固定資産							
ソフトウェア	471,786	180,507	13,228 〔12,500〕	639,065	380,784	59,623	258,281
その他	66,180	766		66,947	53,823	2,108	13,124
計	537,966	181,274	13,228 〔12,500〕	706,012	434,607	61,732	271,405

(注) 1 当期増加減少の主なものは次のとおりであります。

(増加)

土地	土浦市上坂田	279,894 千円
建物	研究学園賃貸建物	263,663 千円
	資産除去債務3物件	56,796 千円
	竜ヶ崎営業所整備工場	54,027 千円
構築物	PC枕木	86,000 千円
	通信ケーブル更新	47,000 千円
	研究学園賃貸建物外構	31,336 千円
車両	高速バス8両	275,785 千円
	次世代IC車載器140台	87,631 千円
	乗合バス4両	79,296 千円
リース資産	乗合バス11両	221,577 千円
	窓口処理機12台	100,514 千円
	高速バス2両	64,553 千円

(減少)

土地	水戸市南町売却	327,661 千円
	土浦市桜町駐車場用地売却	274,147 千円
	土浦市真鍋売却	190,474 千円
	土浦市桜町賃貸建物用地売却	125,913 千円
	水戸市南町減損	38,999 千円

2 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、取得価額から控除している減損処理額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	133,459	1,429	76		134,812
賞与引当金	277,936	270,598	277,936		270,598
役員退職慰労引当金	138,669	6,481	29,450	115,700	

(注) 1 役員退職慰労引当金は廃止となったため、長期未払金に振り替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額 ただし、株券併合・満欄による再交付の場合は無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	茨城新聞
株主に対する特典	以下の優待乗車証を6月1日に1年間有効分を発行 6,000株以上 鉄道竜ヶ崎線 7,000株以上 次のいずれか一つを選択できる。 鉄道常総線 自動車1路線(30キロ以内又は運賃1,150円以内) 自動車回数券(自動車全線120片綴) 12,000株以上 鉄道全線又は自動車全線 14,000株以上 鉄道・自動車全線

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第148期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)2019年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第149期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)2019年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異動)の規定に基づく臨時報告書。2019年10月8日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書。2020年2月18日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(提出会社及び当該連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書。2020年3月27日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 沢 勝 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 賀 祐 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	滝 沢 勝 己
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古 賀 祐 一 郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第149期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。